

「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 28 年 6 月 10 日

仕事の内容	国際理解教育推進事業（日本語指導）				
担当部署・課長名	指導室	課	指導	係	課長名 岡田 博史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 学校教育の充実

(総合計画書 31 ページ)

予算名	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 教育指導費	事業 15 国際理解教育推進事業
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 帰国子女や外国籍の日本語が話せない児童生徒			① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） → 日本語指導が必要な児童生徒数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 学校生活において必要最小限の日本語を身に付けさせる。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） →
	③ そのために何をしましたか。 当該児童生徒が在籍する学校へ専門の指導員（講師）を派遣（委託契約により時間単位で要員を派遣）している。			③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） → 予算の範囲内において、必要に応じ各学校へ配当し、指導を行った。

		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標	平成29年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	14	12	9	
	成果指標	②の数値					
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値		563	549	340		

3 経費	事業費		円	4,019,820	4,031,856	2,496,960	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	4,019,820	4,031,856	2,496,960	
		特定財源	円				
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.03	0.03	0.03	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	246,990	246,990	246,990	
	職員人件費(再任用)	円					
事業費+人件費		円	4,266,810	4,278,846	2,743,950		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。 この事業は少なくとも平成7年度以前から予算の枠内で委託契約方式で実施している。対象児童・生徒の母国語は主に中国語・タガログ語となる。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	本事業により日本語指導を受けた児童生徒の多くは、概ね学校生活に馴染んでおり、特に問題はない。ただし、特定の外国語圏（ハングル語、中国語等）を支援する住民から事業の拡大に対する要望が寄せられている。

仕 事 の 内 容	国際理解教育推進事業（日本語指導）					
担当部署・課長名	指導室	課	指導	係	課長名	岡田 博史

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取組みは無い	取組手法 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
(2)平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。			
7 課 題	この仕事を振り返り、課題を記入してください。		
	日本語指導の進め方（個別方式から集団方式へ）について検討する余地がある。		
8 今 後 の 方 向 性	(1) 仕事の方向性（「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）		
	日本語指導の進め方（個別方式から集団方式へ）について検討することによって、効率的な指導員派遣が行える可能性がある。		
	(2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。 通級指導学級のように、対象児童生徒を特定の学校に集めるためには、受入れ可能な学校との調整、児童生徒及び保護者等への十分な配慮と理解を求めることが必要である。		
(3) 改革・改善案による期待成果			
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成 果	成果を維持する。	経 費	仕事の経費は維持する。